

# 緊迫する

## 世界



川上高司

トランプ大統領（左、ロイター）と、習主席（AP）の死闘が始まった

ドナルド・トランプ米大統領は、11月の中間選挙での勝利しか眼中にないようである。負ければ議会運営に支障をきたすばかりか、ロバート・モラー特別検察官による大統領弾劾という法的挑戦にさらされる。これを回避する手段が米中貿易戦争となつて現れた。

トランプ氏は就任以来、「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）を標榜（ひょうぼう）し、中国をターゲットとしてきた。2017年の対中貿易赤字は3750億ドル（約41兆6290億円）で、米国の赤字全体の半分である。これを解消させることで米経済を復活させ、米国の覇権に挑戦する中国の勢いをそぐという意味がある。そ

れは、中間選挙の「票」へと直結する。

トランプ氏は7月、中国からの340億ドル（約3兆7740億円）分の製品への関税を25%に上げた。中国は報復として、米国からの340億ドル分の輸入製品への関税を上げた。これに怒り心頭のトランプ氏は8月、さらに160億ドル（約1兆7760億円）分の製品に関税を上げ、米中間の貿易戦争は激化しつつある。

さらに、トランプ政権は同月、国防権限法を成立させ、中国通信機器大手の中興通訊（ZTE）と華為技術（ファーウェイ）の製品につい

# 米中貿易戦争は「もろ刃の剣」



この対中戦略は、トランプ氏を取り巻く政権内の対中強硬派と、中国の台頭を許せない米議会の対中強硬派、国防総省が描いてきた。ジョン・ボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）や、ジェームズ・マティス国防長官、ロバート・ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表、ピーター・ナバ

口通商製造政策局長らの対中強硬派は、中国の「中国製造2025」（中国が外国技術を吸収してハイテク産業を育成して製造強国になる戦略。軍事力強化に直結する）に危機感を持ち、中国に貿易戦争を仕掛けたのである。

一方、トランプ政権内の親中派である、ステイブン・ムニューチン財務長官や、自由貿易主義者のウィルバー・ロス商務長官らは「行き過ぎた中国との貿易戦争は米国にとってマイナスになる」と警告する。

中国の財政悪化は、米国にもダメージを与える。日用品からハイテク機器まで、米国は中国製品が不可欠である。特に、農産物の最大の顧客は中国である。それを熟知している中国は報復関税を米大豆にかけた。大豆農家が受けたダメージは計り知れない。

1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『「新しい戦争」とは何か』（ミネルヴァ書房）、『トランプ後の世界秩序』（東洋経済新報社）など。

彼らはトランプ氏の支持層でもある。貿易戦争が長期化して農産物への報復関税が効いてくれば、彼らの不満はトランプ氏に向かうだろう。そうなれば「トランプ離れ」が始まる。短期的には、米国が貿易戦争で勝利し、華々しい成果を上げるかもしれないが、長期的には国民の不満が高まり政権を揺るがすかもしれない。貿易戦争は「もろ刃の剣」なのである。

